

平成15年3月期

決算短信（連結）

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社バイテック

上場取引所 東

コード番号 9957

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 成瀬 達一 TEL (03) 3458-4611 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	101,055	111.8	1,042	28.9	524	49.4
14年3月期	90,392	23.0	808	53.0	1,036	51.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	3,246	-	275	37	-	-	63.8	1.0	0.5			
14年3月期	6,802	-	577	4	-	-	66.0	1.7	1.1			

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数（連結） 15年3月期 11,788,631株 14年3月期 11,788,548株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

は損失

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年3月期	47,617		3,409		7.2	289	23	
14年3月期	56,460		6,773		12.0	574	56	

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年3月期 11,788,631株 14年3月期 11,788,631株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月期	703		1,862		2,628		3,582	
14年3月期	4,035		6,525		5,098		7,410	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	51,000		420		210	
通期	110,000		1,200		530	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 44円95銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7～8ページを参照して下さい。

企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社15社（うち連結子会社12社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

1. エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社および株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、日本フィリップス株式会社の電子部品販売特約店として、国内全域および海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

【会社名】

当社

VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE LTD

VITEC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LIMITED

VITEC ELECTRONICS(TAIWAN)CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LIMITED

VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.

株式会社インフォニクス

2. コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案、販売および生産を行っております。

【会社名】

株式会社ジーマック

GMAC(S)PTE LTD

PT.GMAC BATAM

GMAC(H.K.)CO.,LIMITED

GMAC MEXICO SA DE CV

株式会社インフォニクス

INFONICS(HONG KONG)LTD

INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD

INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD.

株式会社アルスネット

3. サポート事業

当部門におきましては、当社顧客へのDVD用マイコンソフト開発、AV機器システム設計やハードウェア設計およびNewデバイス（複合モジュール）開発・設計事業を行っております。

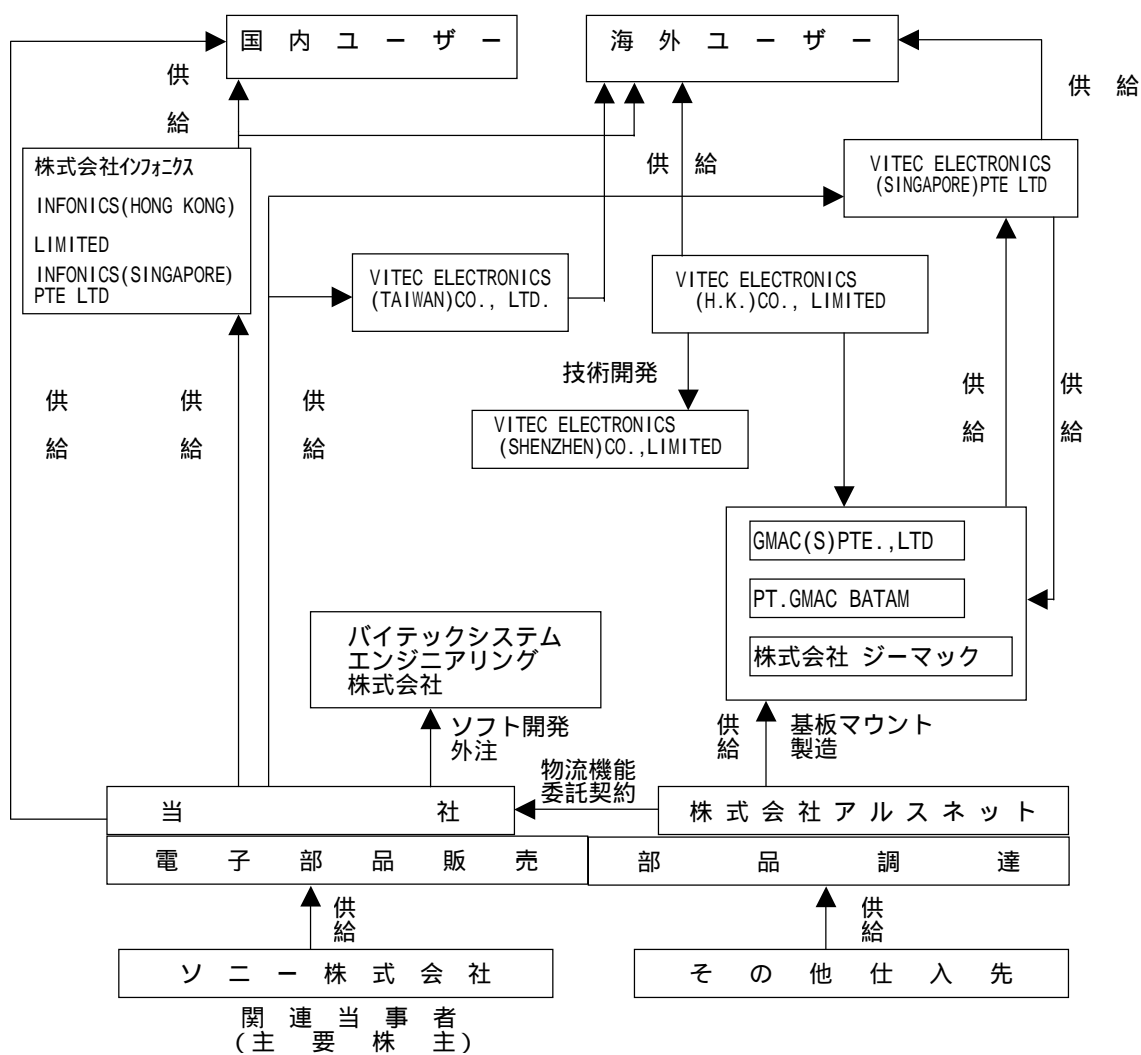
【会社名】

パイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

なお、非連結子会社であるVITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.、GMAC(H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CVおよびINFONICS(TAIWAN)CO.,LTD.は、当連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



1. 当社は、ソニー製の電子デバイス、ハイニックス製のデバイスを取り扱っております。
2. 株式会社インフォニクスは、フィリップス製の電子デバイスを取り扱っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

成長が予測されるエレクトロニクス業界の中で、当社グループは、広く社会に貢献出来る企業となるべく、流通商社からエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ります。特に情報化社会をサポートする未来型のアプリケーション向けに最先端の電子デバイスや技術力によるソリューションをお客様へ提供してまいります。そして、この基本方針のもとでグループの総合力を高めることにより、企業価値の創造・利益の向上を実現し、株主をはじめ関係する皆様と社会に還元出来る企業になるべく全力を尽くしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつに位置づけ、安定的な配当の維持に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を実施してまいりました。しかし、平成14年3月期及び平成15年3月期には、特別損失の計上により純損失となり、遺憾ながら配当を見送り無配とさせていただきました。今後は一段の業績の拡大に努めることで、復配を目指し、継続的かつ積極的な利益還元を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する方針

当社は投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成12年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

4. 経営戦略と対処すべき課題

デジタルネットワーク、ブロードバンド、デジタル放送等のインフラ整備が進む中、当社は、第三世代携帯電話の機能性の向上により活況が見込まれる携帯電話市場をはじめ、HOT SPOTのサービスエリア拡大による無線LAN化に対応した新商品の投入が期待されるモバイル情報機器市場、さらに地上波デジタル放送開始等により今後の展開が期待されるデジタルAV機器やデジタル家電市場など、これらの魅力的な市場で需要の高い新商品にターゲットを定めたデバイスの販売や技術開発を進めると共に、『We Make Value!』・『Growth Through Integration!』・『Shift the Technology!』をキーワードにエレクトロニクス総合技術商社の実現に向けた取り組みを積極的に展開してまいります。また、VITECグループの総合力の強化が、企業価値を創造し、さらなる収益基盤の安定と拡大に繋がることから、関係会社の改革が対処すべき課題でもあります。従いまして、今般、「改革委員会」を設置致しました。これにより経営の革新（パイテック・イノベーション）を図り、グループ会社の経営基盤の総点検、事業の再編成、黒字化に向けた創造的破壊を敢行します。

営業面では、前述しました、エレクトロニクス総合技術商社を目指して技術部門を強化し、従来のデバイス単品での販売に留まることなく、モジュールの開発・設計、自社開発品まで視野に入れ、市場ニーズの多様化に対応したソリューションビジネスの構築を推進してまいります。

また、当社本社では平成15年3月26日に国際環境規格「ISO14001」の認証を取得しました。今後は社内における環境保全活動のみならず、環境に配慮した商品の提供にも積極的に取り組んでまいります。

利益面では、グループの収益構造改革を実行すると共に、経営革新の実現に向け、リストラクチャリング等を実施し、キャッシュ・フローの改善を図ることでグループ全体の財務体質の強化にも努めてまいります。

また、人事面では社員教育制度を充実させグローバルビジネスに対応できる人材と提案型ビジネスのできる技術セルスとして、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）の育成に積極的に取り組んでまいります。

対処すべき最大の課題としては、グループ内における既存の技術力の向上を図ると共に、新たな技術力構築の推進を

行うことであると認識しております。技術を担当するパйтеックシステムエンジニアリング株式会社では、従来のマイコン回路設計等のソフト技術に加え、アプリケーションを開発設計できるハード技術の構築に全力で取り組んでまいります。この両技術を融合させて、成長が期待される車載機器、通信機器分野に焦点を当てたビジネスを展開すると共に、ソリューションの多角化を実現させて、事業ドメイン（領域）の拡大にも努めてまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は経営の透明性・公正性の向上と意思決定の迅速性を確保する上で、下記の項目に積極的に取り組んでおります。

(1) グループ管理体制の強化について

グループの経営管理強化の推進に当たっては、「グループ経営会議」を設置し、バランスシート経営の導入により、経営意識の改革やキャッシュ・フローの改善に全力で取り組んでまいります。

(2) 取締役の外部招聘について

透明性、公正性のある経営の促進に向け、平成14年6月開催の定時株主総会で弁護士かつ公認会計士であります社外取締役を1名選任いたしました。今後も積極的に検討してまいります。

(3) 取締役会の運営について

取締役会は取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回定期的に開催をしております。取締役会には常勤・非常勤監査役は必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的に活発な意見具申をしており、経営のチェックを行うことが可能な運営体制をとっております。

(4) IR活動について

IR活動については、重要事実の取扱いには十分配慮をした上で可能な限りの情報提供と広報活動を実施しております。特に株主総会開催時には事業報告会を開催しており、社長から株主の皆様へ事業状況および今後の方向性や事業戦略について説明しております。また、証券アナリスト、投資家等向けの会社説明会につきましては、出来るだけ半期に1度以上の頻度で定期的な開催できるよう努めてまいります。さらに、情報提供の不公平性を解消するため、ホームページを活用してタイムリーなディスクロージャーにも努めてまいります。

(5) 環境経営活動について

環境経営については、世界的に深刻化しつつある環境破壊を防ぐために、当社としても最大限の努力をしていく所存であります。まずは、当社本社にて平成15年3月26日に国際環境規格「ISO14001」の認証を取得し、環境経営に対する目的・目標を達成すべく、制度の見直し・教育の強化を行い、当社グループを通じて、省エネ・省資源対策を実施すると共に、環境経営の推進が事業の拡大にも結びつくよう、環境配慮型商品の提供に努力することで環境保全に向けて取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度（平成14年4月～平成15年3月）におけるわが国経済は、構造改革の遅れなどによる株式市況の低迷が続く中、厳しい雇用情勢や所得の鈍化による個人消費の伸び悩み、設備投資の低迷など、デフレパイラルが続く大変厳しい状況でありました。また海外におきましても米国経済の成長率鈍化やイラク情勢の不透明感から、不安定な状況で推移しました。

このような状況の中であって、当社が関連するエレクトロニクス・情報通信の分野においては、デジタルカメラ市場の活況により、DSC（デジタルスチルカメラ）、DVC（デジタルビデオカメラ）などにキーデバイスとして使用されるCCD（電荷結合素子）などは、一部に供給不足が見られるほどの需要拡大がありました。

一方で、パソコンや携帯電話の需要は伸び悩みました。特に国内でのパソコンの需要については、普及度が高まる中で技術的な斬新さに欠け、買い替え需要も海外メーカーの低価格パソコン等へシフトしたことで、周辺機器共に不調が続きました。また、携帯電話については、カメラ付きの機種が本格的に市場投入されたことにより、需要は堅調に推移しました。

このような経営環境の中で、当社では旺盛なデジタルカメラ需要を背景にシェア拡大を図った結果、当期は、DSC・DVC用CCD、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）及びその周辺電子部品が大幅に伸長致しました。

その結果として、当連結会計年度の売上高は101,055百万円（前年同期比11.8%増）となりました。地域別にみますと、日本国内87,267百万円（前年同期比13.2%増）、アジアが20,463百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

利益面では、DRAM及び携帯電話向け電子部品の在庫圧縮を進めたことに加え、為替差損等の計上により、経常利益は524百万円（前年同期比49.4%減）となり、貸倒引当金繰入額等を特別損失として計上したことにより純損失は3,246百万円（前年同期の純損失6,802百万円）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は次のとおりであります。

エレクトロニクスデバイス事業

国内においては、市場価格の下落によりDRAMをはじめとするメモリの売上が減少したものの、DSC・DVC用CCD、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）及びその周辺電子部品が大幅に伸長致しました。

海外においても、CD-RW用DRAMの需要の減退により売上が減少したものの、大手家電メーカーの生産拠点が国内から海外へ移転したことに伴い、CCDを中心に売上が伸長致しました。

以上の結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は87,546百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

コンポジットビジネス事業

国内においては、ノートPC用インバーター基板以外は、海外への生産シフトに伴うTV用基板アッセンブリー及びカーステレオ用基板アッセンブリーの受注減少と携帯電話では、GPS（全地球測位システム）関連製品の生産遅れに伴う取り扱い数量の減少により、厳しい状況で推移しました。

海外においては、上期を中心に大手家電メーカー向けTV用基板、プロジェクションTV用基板生産などが好調に推移した結果、コンポジットビジネス事業の売上高は12,794百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

サポート事業

サポート事業においては、大手音響機器メーカー向けカーオーディオセット用マイコンソフトの開発受託が大幅な伸びを示し、グループ会社が販売するデバイスの技術サポート、「エレクトロニクス総合技術商社」の一環としてグループ内で推進している新規技術開発なども好調に推移した一方、人材派遣ビジネス及びネット販売ビジネスが不振であった結果、サポート事業の売上高は714百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、デジタルカメラ市場の旺盛な需要を背景にDSC・DVC用CCD、L-LCD及びその周辺機器の売上が拡大し、売上高87,267百万円（前年同期比13.2%増）となりましたが、インセンティブ、マージン等の減少による利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は882百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

アジア

アジアにおいては、CD-RW用DRAMの需要の減退等により売上は減少しましたが、大手家電メーカー向けTV用基板、プロジェクションTV用基板生産が本格稼働したことに加え、新規モデルに採用されたことにより売上が大幅に伸長した結果、売上高20,463百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は149百万円（前年同期の営業損失390百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、不良債権処理の問題や政局の混迷で個人消費は全体として回復感に乏しく、一段とデフレ傾向が強まってくることが予測されます。また、米国経済の減速やイラク戦争・SARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響を受け、先行きには依然不透明感が残ると思われれます。

エレクトロニクス・情報通信の分野においては、パソコン関連は引き続き販売不振が予測されますが、携帯電話、民生機器については高い需要が見込まれております。携帯電話は機能性の向上が促進する第三世代携帯電話への移行に伴い、堅調な伸びが期待できます。民生機器の中では特にDSC、DVCが牽引するものと予測されます。また、HOT SPOTのサービスエリア拡大による無線LAN化やそれに対応した小型情報端末機器の需要拡大、地上波デジタル放送開始によるAV機器やその周辺機器の売上増など、『デジタルネットワーク、ブロードバンド、デジタル放送等』のインフラ整備が進み、ますます魅力的な新商品の市場投入が見込まれます。

このような事業環境を踏まえ、現時点における次期業績見通しは次の通りであります。

エレクトロニクスデバイス事業

引き続きデジタルカメラの需要拡大が予測されていることから、DSC用CCD、DVC用L-LCDの売上を中心に堅調に推移するものと見込んでおります。課題としては、CCDが安定供給できるように部品の確保に努めることが、今後の売上に大きな影響を及ぼすものと思われれます。

コンポジットビジネス事業

国内においては、メーカーの海外への生産シフトが進む中、成長性に限界が見えるものの、海外においては、TV用基板、携帯電話等の受注の回復が見込まれることから取り扱い数量の増加により順調に推移するものと思われれます。また、引き続き業務用液晶プロジェクターの基板生産は堅調に推移すると見られれます。

サポート事業

「エレクトロニクス総合技術商社」の具現化に向け、従来から手掛けているカーオーディオ用マイコンソフト、A S I Cの開発、グループ内デバイス販売商社の技術サポートの他、新規モジュールの設計・開発、自社開発品まで視野に入れ、市場ニーズの多様化に対応したソリューションビジネスの構築を推進することにより、引き続き伸長が見込まれます。

平成16年3月期の業績見通し

	連 結		単 独	
	百万円	前期比増 %	百万円	前期比増 %
売 上 高	110,000	8.8	86,000	11.1
経 常 利 益	1,200	129.0	1,050	22.1
当期純利益	530	-	500	-

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,582百万円となり、前連結会計年度の残高7,410百万円より3,828百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は703百万円（前連結会計年度4,035百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少950百万円及び在庫の減少1,195百万円が、仕入債務の減少1,518百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,862百万円（前連結会計年度6,525百万円の減少）となりました。これは主に固定資産等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務体質強化を図るため、借入金の削減に努めました結果2,628百万円の減少（前連結会計年度5,098百万円の増加）となりました。

(2) 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫圧縮をすすめることで1,000百万円の増加になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産の売却等により200百万円の増加になると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮をすすめる1,200百万円の減少になると予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当連結会計年度並みとなる見通しであります。

連結財務諸表等
比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		7,400,407		3,582,451		3,817,956
2. 受取手形及び売掛金		31,062,685		29,552,857		1,509,827
3. 有価証券		10,306		-		10,306
4. たな卸資産		6,853,331		5,518,620		1,334,711
5. 繰延税金資産		583,806		743,081		159,275
6. その他		2,817,595		4,498,076		1,680,481
7. 貸倒引当金		4,331,907		7,356,976		3,025,069
流動資産合計		44,396,224	78.6	36,538,111	76.7	7,858,113
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		2,342,406		2,338,882		
減価償却累計額		222,696	2,119,710	334,016	2,004,865	114,844
2. 機械装置及び運搬 具		2,145,997		2,222,499		
減価償却累計額		472,373	1,673,623	860,381	1,362,117	311,506
3. 工具器具備品		289,761		531,816		
減価償却累計額		214,512	75,249	292,399	239,417	164,168
4. 土地			2,975,066		2,975,066	-
有形固定資産合計			6,843,650		6,581,467	262,182
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定			541,601		488,043	53,557
2. その他			25,206		166,560	141,353
無形固定資産合計			566,808		654,603	87,795
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,737,314		1,758,834	21,520
2. 関係会社出資金			-		59,082	59,082
3. 長期貸付金			428,139		110,715	317,423
4. 繰延税金資産			980,302		581,237	399,064
5. その他			1,737,347		1,515,845	221,501
6. 貸倒引当金			229,263		182,871	46,391
投資その他の資産合 計			4,653,839	8.3	3,842,844	810,994
固定資産合計			12,064,298	21.4	11,078,915	985,382
資産合計			56,460,523	100	47,617,027	8,843,495

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		22,179,868		20,132,125		2,047,743
2. 短期借入金		17,927,353		13,143,226		4,784,126
3. 一年内償還予定社債		-		300,000		300,000
4. 一年内返済予定長期 借入金		652,400		852,400		200,000
5. 未払法人税等		136,796		102,984		33,812
6. 賞与引当金		169,480		192,845		23,364
7. その他		797,401		606,755		190,646
流動負債合計		41,863,300	74.2	35,330,336	74.2	6,532,963
・固定負債						
1. 社債		-		1,200,000		1,200,000
2. 転換社債		4,956,000		4,956,000		-
3. 長期借入金		1,973,300		2,120,900		147,600
4. 繰延税金負債		25,253		-		25,253
5. 退職給付引当金		40,061		39,998		62
6. その他		804,125		560,077		244,047
固定負債合計		7,798,740	13.8	8,876,976	18.6	1,078,236
負債合計		49,662,040	88.0	44,207,312	92.8	5,454,727
(少数株主持分)						
少数株主持分		25,178	0.0	-		25,178
(資本の部)						
・資本金		4,325,376	7.7	-		4,325,376
・資本準備金		5,208,540	9.2	-		5,208,540
・連結剰余金又は欠損金 ()		2,682,070	4.8	-		2,682,070
・その他有価証券評価差 額金		42,572	0.1	-		42,572
・為替換算調整勘定		32,926	0.0	-		32,926
・自己株式		3,042	0.0	-		3,042
資本合計		6,773,303	12.0	-		6,773,303

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
. 資本金			-	4,325,376	9.1	4,325,376
. 資本剰余金			-	4,137,417	8.7	4,137,417
. 利益剰余金			-	4,857,288	10.2	4,857,288
. その他有価証券評価差 額金			-	167,326	0.3	167,326
. 為替換算調整勘定			-	25,422	0.1	25,422
. 自己株式			-	3,042	0.0	3,042
資本合計			-	3,409,714	7.2	3,409,714
負債、少数株主持分及 び資本合計		56,460,523	100	47,617,027	100	8,843,495

比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			90,392,706	100		101,055,379	100	10,662,672
. 売上原価			84,974,206	94.0		95,090,319	94.1	10,116,113
売上総利益			5,418,500	6.0		5,965,059	5.9	546,558
. 販売費及び一般管理費								
1. 給料及び賞与		1,426,448			1,469,128			
2. 賞与引当金繰入額		151,459			145,308			
3. 退職給付費用		64,152			77,897			
4. 家賃地代		337,075			322,928			
5. 支払リース料		112,437			135,356			
6. 減価償却費		292,892			472,159			
7. その他		2,225,293	4,609,760	5.1	2,299,784	4,922,563	4.9	312,802
営業利益			808,739	0.9		1,042,495	1.0	233,755
. 営業外収益								
1. 受取利息		385,093			145,142			
2. 受取配当金		5,494			7,516			
3. 為替差益		289,422			-			
4. デリバティブ利益		109,899			281,353			
5. その他		82,835	872,745	0.9	151,615	585,628	0.6	287,116
. 営業外費用								
1. 支払利息		311,629			352,284			
2. 社債発行費		-			31,312			
3. 為替差損		-			119,544			
4. 賃貸減価償却費		-			178,031			
5. デリバティブ損失		295,652			381,621			
6. その他		38,191	645,472	0.7	40,770	1,103,564	1.1	458,091
経常利益			1,036,012	1.1		524,559	0.5	511,452
. 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		7,779			1,225			
2. 固定資産売却益		5,157	12,936	0.0	4,835	6,061	0.0	6,875

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
・特別損失								
1. 固定資産除却損		7,006		1,411				
2. 投資有価証券売却損		100		17				
3. 投資有価証券評価損		3,446,105		107,069				
4. 会員権評価損		3,985		2,100				
5. 貸倒引当金繰入額		3,666,597		3,232,335				
6. 関係会社株式評価損		-		18,201				
7. 固定資産売却損		-		16				
8. 営業権償却		1,428,571		-				
9. 前期利益修正損		-	8,552,366	9.4	23,220	3,384,373	3.3	5,167,992
税金等調整前当期純 損失()			7,503,417	8.3		2,853,752	2.8	4,649,664
法人税、住民税及び 事業税		242,093		80,471				
過年度法人税、住民 税及び事業税		-		43,626				
法人税等調整額(貸 方)		956,184		-				
法人税等調整額(借 方)		-	714,090	0.8	307,223	431,320	0.4	1,145,411
少数株主利益() 又は少数株主損失			13,157	0.0		38,733	0.0	51,890
当期純損失()			6,802,483	7.5		3,246,340	3.2	3,556,143

比較連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
. 連結剰余金期首残高			4,416,656		-	
. 連結剰余金減少高						
1. 配当金		294,700		-		
2. 連結子会社除外に伴 う連結剰余金減少額		1,541	296,242	-	-	
. 当期純損失()			6,802,483		-	
. 欠損金期末残高()			2,682,070		-	
(資本剰余金の部)						
. 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		-	-	5,208,540	5,208,540	
. 資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額		-	-	1,071,122	1,071,122	
. 資本剰余金期末残高			-		4,137,417	
(利益剰余金の部)						
. 利益剰余金期首残高						
欠損金期首残高 ()		-	-	2,682,070	2,682,070	
. 利益剰余金増加高						
資本準備金取崩によ る欠損補填額		-	-	1,071,122	1,071,122	
. 利益剰余金減少高						
当期純損失()		-	-	3,246,340	3,246,340	
. 利益剰余金期末残高			-		4,857,288	

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		7,503,417	2,853,752
減価償却費		316,287	670,036
連結調整勘定償却額		66,484	75,420
貸倒引当金の増加額		3,629,939	3,003,296
賞与引当金の増加(減少)額		6,345	23,784
受取利息及び受取配当金		390,588	152,659
支払利息		311,629	357,219
社債発行費		-	31,312
為替差損益		57,786	92,946
デリバティブ利益		109,899	281,353
デリバティブ損失		295,652	357,221
会員権評価損		3,985	2,100
投資有価証券評価損		3,446,105	107,069
売上債権の減少額		13,291,303	950,340
たな卸資産の増加(減少)額		3,326,165	1,195,703
差入保証金の増加(減少)額		150,917	125,433
仕入債務の減少		11,149,625	1,518,528
預り保証金の増加(減少)額		10,548	134,106
その他		172,145	803,416
小計		5,574,785	997,200
利息及び配当金の受取額		412,232	228,916
利息の支払額		291,929	368,637
法人税等の支払額		1,659,364	153,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,035,724	703,747

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		87,000	-
有形固定資産の取得による支出		2,245,215	502,645
有形固定資産の売却による収入		8,071	8,873
無形固定資産の取得による支出		2,080	143,957
投資有価証券の取得による支出		4,094,613	404,890
投資有価証券の売却による収入		90,920	6,545
新規連結子会社取得による収入		43,590	-
子会社株式の取得による支出		81,081	60,572
短期貸付金の増加額		34,724	1,152,491
長期貸付による支出		657,480	15,143
長期貸付金の回収による収入		141,037	363,169
その他		218,793	38,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,525,781	1,862,178
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		4,509,659	4,440,604
長期借入れによる収入		3,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		2,178,918	652,400
社債の発行による収入		-	1,468,688
社債の償還による支出		38,480	-
自己株式の取得による支出		61	-
配当金の支払額		293,833	941
少数株主への配当金の支払額		-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,098,364	2,628,258

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		33,539	41,574
現金及び現金同等物の増加 額		2,574,767	3,828,262
現金及び現金同等物の期首 残高		4,842,832	7,410,714
連結子会社除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額		6,885	-
現金及び現金同等物の期末 残高		7,410,714	3,582,451

・連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., Ltd.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S) PTE LTD、PT.GMAC BATAM、日本エル・シー・アール株式会社、HONG KONG LCR LTDおよびLCR ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTDの12社であります。このうち株式会社ジーマックにつきましては、当連結会計年度に会社分割を行ない子会社としたため、また、日本エル・シー・アール株式会社、HONG KONG LCR LTDおよびLCR ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTDの3社につきましては、当連結会計年度に日本エル・シー・アール株式会社株式の過半数を取得し同社グループを子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、GMAC(H.K.)CO., LIMITEDにつきましては、重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、GMAC MEXICO SA DE CV、株式会社パイテックプランニングアンドデベロップメントおよびLCR(TAIWAN)CO., LTDは連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., Ltd.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S) PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス(旧日本エル・シー・アール株式会社)、INFONICS(HONG KONG)LIMITED(旧HONG KONG LCR LTD)、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTD(旧LCR ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD)の12社であります。また、GMAC(H.K.)CO., LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS(TAIWAN) CO., LTD、およびVITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTDについては、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社および関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO., LIMITEDの決算は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として、移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 (1) 国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>(2) 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 営業権 発生時一括償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計期間における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産 (1) 国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引の一部について、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるための有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(8)消費税等の会計処理</p> <p>(9)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(10)1株当たり情報</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>国内の連結会社は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価につきましては全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却につきましては、5年～10年の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

・貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 74,860千円 支払手形 641,549千円</p> <p>期末日に期日の到来する期日売掛金の一部および信託受益権は当期末日が金融機関の休日のため、翌営業日に決済されております。次の期日売掛金および信託受益権が、売掛金期末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">期日売掛金 248,130千円 信託受益権 1,941,217千円</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 382,647千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1.</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 406,528千円</p> <p>3. 受取手形譲渡残高 7,791,921千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,790,319株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,688株であります。</p>

・キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,400,407千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限3ヶ月以内短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10,306</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,410,714</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>会社分割に伴う投資有価証券の取得 515,943千円</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本エル・シー・アール株式グループを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,534,958千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">832,820</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">510,417</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,792,108</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,572,639</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>日本エル・シー・アール株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,000</td> </tr> <tr> <td>日本エル・シー・アールグループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">556,590</td> </tr> <tr> <td>差引き: 日本エル・シー・アールグループ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,590</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,400,407千円	償還期限3ヶ月以内短期投資(有価証券)	10,306	現金及び現金同等物	7,410,714	流動資産	5,534,958千円	固定資産	832,820	連結調整勘定	510,417	流動負債	4,792,108	固定負債	1,572,639	為替換算調整勘定	448	日本エル・シー・アール株式の取得価額	513,000	日本エル・シー・アールグループの現金及び現金同等物	556,590	差引き: 日本エル・シー・アールグループ取得による収入	43,590	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,582,451千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,582,451</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,582,451千円	現金及び現金同等物	3,582,451
現金及び預金勘定	7,400,407千円																												
償還期限3ヶ月以内短期投資(有価証券)	10,306																												
現金及び現金同等物	7,410,714																												
流動資産	5,534,958千円																												
固定資産	832,820																												
連結調整勘定	510,417																												
流動負債	4,792,108																												
固定負債	1,572,639																												
為替換算調整勘定	448																												
日本エル・シー・アール株式の取得価額	513,000																												
日本エル・シー・アールグループの現金及び現金同等物	556,590																												
差引き: 日本エル・シー・アールグループ取得による収入	43,590																												
現金及び預金勘定	3,582,451千円																												
現金及び現金同等物	3,582,451																												

・リース取引関係

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 371 943 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,965</td> <td>51,886</td> <td>57,078</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,413</td> <td>8,802</td> <td>11,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,358</td> <td>17,292</td> <td>24,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,736</td> <td>77,982</td> <td>92,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="568 965 935 1070"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,754千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="544 1330 927 1397"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,568千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	108,965	51,886	57,078	機械装置及び運搬具	20,413	8,802	11,610	その他	41,358	17,292	24,065	合計	170,736	77,982	92,754	1年内	33,121千円	1年超	59,633千円	合計	92,754千円	支払リース料	39,568千円	減価償却費相当額	39,568千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 371 1422 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156,089</td> <td>62,669</td> <td>93,419</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,644</td> <td>10,061</td> <td>6,583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,096</td> <td>30,592</td> <td>29,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,830</td> <td>103,323</td> <td>129,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1046 965 1414 1070"> <tr> <td>1年内</td> <td>45,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,506千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1023 1330 1406 1397"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,603千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	156,089	62,669	93,419	機械装置及び運搬具	16,644	10,061	6,583	その他	60,096	30,592	29,503	合計	232,830	103,323	129,506	1年内	45,459千円	1年超	84,047千円	合計	129,506千円	支払リース料	50,603千円	減価償却費相当額	50,603千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	108,965	51,886	57,078																																																											
機械装置及び運搬具	20,413	8,802	11,610																																																											
その他	41,358	17,292	24,065																																																											
合計	170,736	77,982	92,754																																																											
1年内	33,121千円																																																													
1年超	59,633千円																																																													
合計	92,754千円																																																													
支払リース料	39,568千円																																																													
減価償却費相当額	39,568千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	156,089	62,669	93,419																																																											
機械装置及び運搬具	16,644	10,061	6,583																																																											
その他	60,096	30,592	29,503																																																											
合計	232,830	103,323	129,506																																																											
1年内	45,459千円																																																													
1年超	84,047千円																																																													
合計	129,506千円																																																													
支払リース料	50,603千円																																																													
減価償却費相当額	50,603千円																																																													

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計期間末（平成14年3月31日）			当連結会計期間末（平成15年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	176,200	201,114	24,914	153,215	162,785	9,570
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	176,200	201,114	24,914	153,215	162,785	9,570
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	766,748	668,421	98,326	961,064	668,986	292,078
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	766,748	668,421	98,326	961,064	668,986	292,078
合計		942,948	869,536	73,412	1,114,279	831,771	282,507

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの3,426,105千円について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
90,920	7,779	100	9,545	1,225	17

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当連結会計期間末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	453,600	579,617
その他	10,306	10,414

(注)1. 前連結会計年度において、非上場株式19,999千円について減損処理を行っております。

(注)2. 当連結会計年度において、非上場株式1,999千円について減損処理を行っております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブは、当該デリバティブ終了時には為替相場の変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約取引				
	売建				
	百万米ドル	15	5	349,779	349,779
	売建				
	百万米ドル	2	-	18,506	18,506
	買建				
	百万円	300	-		
	スワップ取引				
	クーポンスワップ				
	受取				
百万米ドル	200	200			
支払					
百万円	21,300	21,300	306,020	306,020	
金利スワップ					
百万円	5,000	5,000	79,962	79,962	
	合計	-	-	142,227	142,227

(注) 1 . 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	53,958	-	53,899	59
	米ドル	665,733	-	597,307	68,426
	合計	719,692	-	651,206	68,485

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利スワップ				
	受取変動(米ドル)・支払固定(円)	5,000,000	5,000,000	4,864,774	135,225
	受取変動(円)・支払固定(円)	1,000,000	1,000,000	1,004,122	4,122
	合計	6,000,000	6,000,000	5,868,896	131,103

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

・退職給付関係

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1．採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金40,061千円は、退職給付債務272,874千円から年金資産232,813千円を控除して算定しております。</p> <p>3．退職給付費用に関する事項 勤務費用47,199千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が16,953千円あります。</p>	<p>1．採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金39,998千円は、退職給付債務298,666千円から年金資産258,668千円を控除して算定しております。</p> <p>3．退職給付費用に関する事項 勤務費用61,600千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が16,297千円あります。</p>

・税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳			1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金損金算入限度超過額	970,611千円	501,348千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,071,584千円	61,162千円
賞与引当金損金算入限度超過額	47,371	-	賞与引当金損金算入限度超過額	60,730	-
未払事業税否認	3,738	-	商品評価損否認	72,428	-
たな卸資産の未実現利益	24,671	-	退職給付引当金損金算入限度超過額	-	18,159
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	15,258	為替差損否認	-	21,423
会員権評価損否認	-	61,112	会員権評価損否認	-	70,714
投資有価証券評価損否認	-	194,682	その他有価証券評価差額金	-	112,350
その他有価証券評価差額金	-	31,934	営業権償却超過額	-	347,095
営業権償却超過額	-	480,585	繰越欠損金	596,286	158,585
土地評価損否認	-	157,016	その他	13,637	15,455
繰越欠損金	529,731	284,153	繰延税金資産小計	3,814,666	804,946
その他	7,203	-	評価性引当額	3,071,584	223,708
繰延税金資産小計	1,583,328	1,726,091	繰延税金資産合計	743,081	581,237
評価性引当額	970,611	745,789			
繰延税金資産合計	612,716	980,302			
繰延税金負債					
未収事業税否認	28,910	-			
減価償却不足額他	-	25,253			
繰延税金負債合計	28,910	25,253			
繰延税金資産(負債)の純額	583,806	955,048			
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		42.1%	法定実効税率		42.1%
(調整)			(調整)		
交際費等永久損金不算入		0.8	交際費等永久損金不算入		1.5
住民税均等割等		0.2	住民税均等割等		0.5
税効果を計上していない子会社欠損金		2.5	税効果を計上していない子会社欠損金		1.7
子会社に係る税率調整		1.2	子会社に係る税率調整		0.5
評価性引当額		27.4	評価性引当額		56.5
その他		0.5	その他		2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.1

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益および資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益および資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,599,271	18,793,434	90,392,706	-	90,392,706
(2)セグメント間の内部売上高	5,508,808	479,645	5,988,454	(5,988,454)	-
計	77,108,080	19,273,080	96,381,160	(5,988,454)	90,392,706
営業費用	75,886,235	19,663,302	95,549,538	(5,965,570)	89,583,967
営業利益又は営業損失()	1,221,844	390,222	831,622	(22,883)	808,739
資産	48,845,632	11,389,066	60,234,699	(3,774,176)	56,460,523

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジアおよび東南アジア諸国

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,057,215	17,998,163	101,055,379	-	101,055,379
(2)セグメント間の内部売上高	4,209,910	2,465,456	6,675,367	(6,675,367)	-
計	87,267,126	20,463,620	107,730,746	(6,675,367)	101,055,379
営業費用	86,384,758	20,314,422	106,699,181	(6,686,297)	100,012,883
営業利益又は営業損失（ ）	882,367	149,197	1,031,564	10,930	1,042,495
資産	39,472,407	10,258,274	49,730,681	(2,113,654)	47,617,027

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジアおよび東南アジア諸国

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	18,875,977	308,970	19,184,948
連結売上高	-	-	90,392,706
連結売上高に占める海外売上高の割合 （%）	20.9	0.3	21.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジアおよび東南アジア諸国

その他……米国他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	16,949,064	1,111,662	18,060,726
連結売上高	-	-	101,055,379
連結売上高に占める海外売上高の割合 （%）	16.8	1.1	17.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジアおよび東南アジア諸国

その他……米国他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	574円56銭	289円23銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	577円04銭	275円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。